

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第五部 労働・社会政策

V ILO

3 その他の主な会議

一九八七年にILOが開催したその他の主な会議は次のとおりである。これらの会議の開催地はいずれもジュネーブである。

第四回ヨーロッパ地域会議

ILOの第四回ヨーロッパ地域会議が九月一五日から二二日まで開催され、東西両ヨーロッパの三一の加盟国から総計三五五人にのぼる代表団が参加した。議題は「事務局長報告」、「人口動向と社会保障」および「訓練と再訓練—技術変化の意味合い」であった。事務局長報告書は「雇用、労使関係、生産性、労働生活の質—一九九〇年代の挑戦」という副題が付され、二度の石油危機を経験した近年のヨーロッパにおける雇用・労働面の新しい展開について議論が展開された。この地域の最大の課題である深刻な失業問題の解決のために、各国が連帯して需要の拡大、投資の活発化、それらによる生産活動の拡大と経済成長率の引き上げを図る必要のあることが強調された。

社会保障に関しては人口の高年齢化（「高齢化大陸」）にからむ家族、所得保障、医療費等の問題が検討された。

職業訓練については新技術の展開に対応して、「技術文化」の構築を意識した教育の推進、企業内訓練の拡充などが議論された。

第一一回建築・土木・公共事業委員会

四月一日から九日まで開催された。労働集約的であり、かつ人間の生活に不可欠な建設業の特性を十分に活用して、住宅建設や生活基盤設備を持続的に進めることが雇用促進と生活水準向上に不可欠であると強調された。

水道・ガス・電気供給事業の雇用および労働条件に関する合同会議

五月五日から一三日まで開催され、これらの業種における民営化の進行、雇用、安全衛生、労使関係、労働時間と賃金決定制度などについて、検討が行われた。

第三回衣料産業三者構成技術会議

一二月二日から一〇日まで開催された。構造変化と技術変化にともなう雇用、所得、訓練、生産性向上策等の問題が検討された。

作業場における有害物質に関する専門家会議

五月五日から一三日まで開催され、問題状況の把握と解決策に関する検討が行われ、この問題を扱った国際労働基準の必要性が満場一致で指摘された。

一二月二四日から一二月二日まで、「被用者である著作者および発明家に関する三者構成会議」が開催された。工業国では発明・発見・著作等の創造的活動成果の大部分は、もはや独立した個人の所産ではなく、被用者の職務上の業績として生まれている現状に照らして、そうした被用者の権利の保護の問題が審議された。

構造調整に関するハイレベル会議

ブランチャールILO事務局長が第七三回ILO総会に提出した事務局長報告で訴えた、国連システムという多国間協力システムを再活性化し、世界の貧困と失業の解決を現実的に追究する目的のために、ILOが提唱して一二月二三日から二五日まで「雇用および構造調整に関するハイレベル会議」が開催された。

日本、カカダ、フランス、インドなど先進国、発展途上国合わせて二〇カ国の代表（日本の代表は中村正労働大臣官房総務審議官）と、国連および国連開発計画（UNDP）、世界銀行、国際通貨基金（IMF）、ガット、国連工業開発機関（UNIDO）などの国連専門機関、それに経済協力開発機構（OECD）を加えた国際機関の代表が一堂に会して議論を交わした。

その結果、世界経済の不均衡の是正、雇用創出をうながすような経済成長の推進、長期失業の打開が急務であり、そのためには開放的な世界貿易体制の堅持、発展途上国の累積債務問題を雇用創出および貧困緩和に結びつくやり方で解決すべきことなどを骨子とする結論が導かれた。

なお、このハイレベル会議の開催に先立ち、その準備のために「雇用および構造調整に関する三者構成準備会議」が四月二七日から二九日まで開催された。

第一四回国際労働統計家会議

七八カ国から約二〇〇名にのぼる代表や代表顧問の参加を得て、一〇月二八日から一二月六日まで開催された。日本代表である三浦由己総務庁統計局長が議長をつとめた。議題は一般報告、消費者物価指数、労働争議統計、および国際標準職業分類（ISCO）の改訂であった。一般報告をめぐる審議では、インフォーマル・セクターの雇用に関する統計および欠勤に関する統計の整備を今後推進することになった。消費者物価指数については、現代の要請にマッチし、国際的な比較可能性のより大きな統計情報を提供できるようにするために、この問題に関してこの統計家会議が過去に採択したガイドラインを破棄し、新たなガイドラインを定める決議が採択された。労働争議統計に関しては次回の会議でさらに検討することとし、今回は中間的なガイドラインを採択するにとどまった。国際標準職業分類の改訂は、現行の一九六八年分類を改訂し、必要な技能の専門的内容と水準にもとづく新しい分類体系が決議の形で採択された。理事会の決定をへて発効する。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

